

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

復興支援のためのソーシャルアプリ開発ITエンジニア育成

(2) メニュー・分野

メニュー		分野
	1-① 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】	
○	1-② 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】	④クラウド等IT
	2 被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援	
	3 専修学校等の就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

(4) 事業実施期間

平成24年1月16日～平成24年3月31日

(5) 事業の概要

東日本大震災の被災地では復興に向けた様々な取り組みが着実に進んでいると報じられているが、これからの「ITによる被災地の復興」では、震災によって分断された被災地内外の地域社会や企業などのコミュニティ形成や活動をクラウド環境で支援するソーシャルアプリの開発・整備、拡充が重要となる。しかしながら、ソーシャルアプリは新しい技術トレンドであるため、系統的な教育プログラムが十分に整えられている状況にはない。

このような現状認識に基づいて、本事業では、ソーシャルアプリの開発スキルをトレーニングする系統的で実践的な教育プログラムを開発した。更に、被災地(福島県)のIT系専門学校生を対象に教育プログラムを実証講座として実施し、教育内容や教材、教授法などの有効性や妥当性、学習成果などの検証を行った。

事業の実施を通して、被災地の地域ニーズに合致したソーシャルアプリの開発を担えるスキルを有したITエンジニアを育成し、IT専門人材育成というアプローチから被災地の復興を図ることが本事業の狙いである。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

①被災地のニーズ調査

福島県・宮城県・岩手県のITエンジニアを対象とする実態調査を実施した。具体的には、業務内容、保有資格・スキル、獲得したい資格・スキル、ソーシャルアプリの開発経験や興味・関心、ソーシャルアプリプロバイダへの転職の意向などについて情報の収集・分析を行った。

②教育プログラム開発

ソーシャルアプリの企画、開発環境、設計・開発などを学習領域とするカリキュラムを策定した。教育プログラムの中核となる設計・開発では、eラーニングを活用しながら教育目的のサンプルアプリの機能拡張を段階的に行う進め方を採用し、アプリのソーシャル化に関する実践技術の修得を図る内容構成となっている。

③eラーニング環境の構築

教育プログラムで利用するeラーニング環境を構築した。採用したプラットフォームはMoodleである。eラーニングを介して教材を提供する他、受講者の実習課題の提出もeラーニングで行う。

④実証講座

3月上旬に実証講座を計5日間の日程で実施した。対象は専門学校国際情報工科大学校情報システム工学科の学生で、教育内容の妥当性や教授法の有効性などの検証を行った。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

①教育プログラムの内容(カリキュラム)

カリキュラムは、「ソーシャルメディア・ソーシャルアプリ概要」「ソーシャルアプリ企画」「開発環境」「ソーシャルアプリ設計・開発」「ソーシャルアプリ運用」という5つの学習領域で構成され、ソーシャルアプリを開発するITエンジニアに要求される基本的な専門知識・技術が網羅されている。中心となる学習領域は「ソーシャルアプリ設計・開発」で、ここではソーシャルアプリの実装技術を実践的に学習する。

1) ソーシャルメディア・ソーシャルアプリ概要

SNSやTwitterなどソーシャルメディア全般の特徴について学習する。更に、現在流通している代表的なソーシャルアプリの特徴や技術について学習する。

2) ソーシャルアプリ開発環境

ソーシャルアプリの開発環境に関する基礎知識と環境構築について学習する。

3) ソーシャルアプリ企画

ユーザーニーズの把握やマーケティングなど、ソーシャルアプリの企画手法について学習する。

4) ソーシャルアプリ設計・開発

ソーシャルアプリの実装技術、プログラミングなどについて学習する。

5) ソーシャルアプリ運用

ソーシャルアプリの運用時における利活用の評価指標などについて学習する。

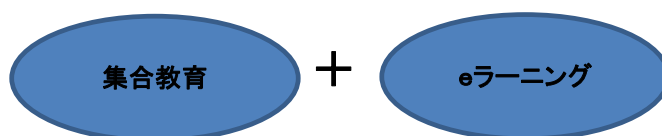


②教材・サンプルアプリ

開発した教材の内容は、実習課題の模範解答と解説によるソーシャルアプリの実装技術を中心に、ソーシャルアプリの概要、企画、開発環境などカリキュラムに準じた学習領域で構成されている。サンプルアプリはソースコードで受講者に提供され、受講者はこれを読解し、ソースコードに手を加えながら段階的に機能拡張していく。そのプロセスを通して実践的な実装技術の修得を図る。

③eラーニング

教育プログラムの実施形態は集合教育とeラーニングのブレンドである。eラーニングでは教材の提供の他、レポート機能を活用した実習課題の提出も行う。Moodleを採用した理由は、オープンソースで教育機関での利用実績が多いことから本事業の成果の普及展開を図る上で有効と目されたからである。



(3)実証講座等の内容

- ①期間 平成24年3月5日(月)～3月9日(金) 計5日間
 ②対象 専門学校国際情報工科大学校情報システム工学科2年生
 ③実施内容
 1)ソーシャルアプリとは
 2)Android開発の基礎
 3)ソーシャルアプリ開発(サンプルアプリの機能拡張、ソーシャル化)
 4)ソーシャルアプリ企画(ソーシャルアプリと東北復興)

(4)事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

新しい技術領域であるため未整備であったソーシャルアプリ開発の系統的な教育体系と教材を具体化することができたことは大きな成果である。更に、実証講座を通して、教育プログラムの内容構成や教材・サンプルアプリ、教授法などの有効性や教育目標の水準の妥当性などが検証され、今後の活用・展開に向けた確証が得られたことも大きい。また、ニーズ調査によって、被災地のITエンジニアのソーシャルアプリ開発に対する高い関心・ニーズが把握できたことも成果である。

ソーシャルメディアの利用の拡大や活性化、スマートフォンなどのモバイル端末の普及などに伴い、今後はそれらに対応できるITエンジニアに対する人的ニーズが高まりを見せている。次年度以降、被災地をはじめとする多くのIT系専門学校で、ソーシャルアプリを含むモバイルアプリ開発系の学科の新設が増えてくるものと見込まれる。本事業の成果は、このような業界の動向に対応する先導的な教育プログラムのモデルである。

(5)成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

次年度以降、IT系専門学校では、ソーシャルアプリを含むモバイルアプリ開発系の学科の新設が増えてくると見込まれる。そのような状況に呼応して、本事業の成果を広く展開していきたい。具体的には、教育プログラムのオープンソース化とそれを公開・共有できる場を整備し、普及促進を図っていく。また、教材として活用できるサンプルアプリの新版の開発についても検討していく考えである。次年度の事業への申請も検討する。

4. 事業のスケジュール

	1月					2月					3月				
	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末
協議会				●					●				●		
分科会															
調査															
開発															
実証講座												●			
成果発表会													●		

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
神戸電子専門学校 校長	福岡壯治	推進協議会 会長	兵庫
専門学校国際情報工科大学校 学校長	小林一雄	実証	福島
新潟コンピュータ専門学校 校長	丸山一彦	開発	新潟
宮崎情報ビジネス専門学校 教務部・部長	岩村聡志	調査	宮崎
船橋情報ビジネス専門学校 校長	鳥居高之	実証	千葉
富山情報ビジネス専門学校 校長	永井真介	開発	富山
専門学校静岡電子カレッジ	有賀浩	調査	静岡
産業技術大学院大学 教授	小山裕司	開発	東京
法政大学 教授	児玉靖司	開発	東京
札幌学院大学 特任教授	赤羽幸雄	調査	北海道
株式会社日本アイビーエムISVソ リューション開発部・第2開発部長	中原道紀	開発	東京
株式会社デジタルアクト 代表取締役 役	斎藤和久	実証	京都
株式会社ビーアライブ 代表取締役	米澤豊	調査	東京
特定非営利活動法人教育支援シス テム研究機構 事務局長	後藤孝徳	実施	東京

(2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
神戸電子専門学校 校長	福岡壯治	調査・開発 主査	兵庫
専門学校国際情報工科大学校 学校長	小林一雄	実施 主査	福島
船橋情報ビジネス専門学校 校長	鳥居高之	実施	千葉
産業技術大学院大学 教授	小山裕司	調査・開発	東京
株式会社ビーアライブ 代表取締役	米澤豊	調査・開発	東京
特定非営利活動法人教育支援シス テム研究機構 事務局長	後藤孝徳	実施	東京

(3) 事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
特定非営利活動法人教育支援シス テム研究機構 理事長	福田益和	実施・助言	東京
一般社団法人日本中小企業情報化 支援協議会 会長	森戸裕一	実施・助言	福岡
IT人材育成事業者協議会 事務局長	鳥海豊彦	実施	東京

(4)事業の推進体制(図示)

本事業の実施主体である推進協議会の下に、開発分科会と実施分科会を組織した。
開発分科会は、教育プログラムの開発を担当した。
実施分科会は、実証講座の企画・運営を担当した。
推進協議会は、事業計画に基づき、開発分科会と実施分科会の活動を統轄・管理した。更に、成果発表会による成果の公開と普及の促進、並びに平成24年度における成果の展開方策を検討した。

